

2022年度 中村高等学校
入学試験問題(推薦入試)

課題作文

1月22日実施

<注意事項>

- ・最初の一マス目から書き始めること。
- ・「である調」、「ですます調」いずれかで統一すること。
- ・句読点は一字として数える。
- ・数字は一マスに一文字で記入すること。

受験番号	氏 名

中村高等学校

問題 次の文章を読んで、あとの各問いに答えなさい。

1990年以降、所得の不平等は世界の3分の2以上の人が暮らす国々で拡大しています。国連が昨年公表した報告書は格差の現状をこう分析し、事務総長のアンソニー・グテーレスは「所得格差と機会の欠如が世代を超えた不平等、いらだち、不満の悪循環を生み出している」と指摘しました。

国家間の所得格差はこの数十年間、中国やインドなどの新興・途上国が急速に経済発展する中で縮小しましたが、それぞれの国内では格差が広がっています。

この問題を浮き彫りにしたのが、フランスの経済学者のトマ・ピケティが2013年に刊行して世界的ベストセラーになった『21世紀の資本』でした。彼は欧米などの100年以上にわたる税務記録を分析し、富裕層に富^{※1}が集中していくことを示しました。先進国では第二次世界大戦で一気に所得格差は縮小しましたが、1980年代頃からは富裕層へ富の偏在が強まります。

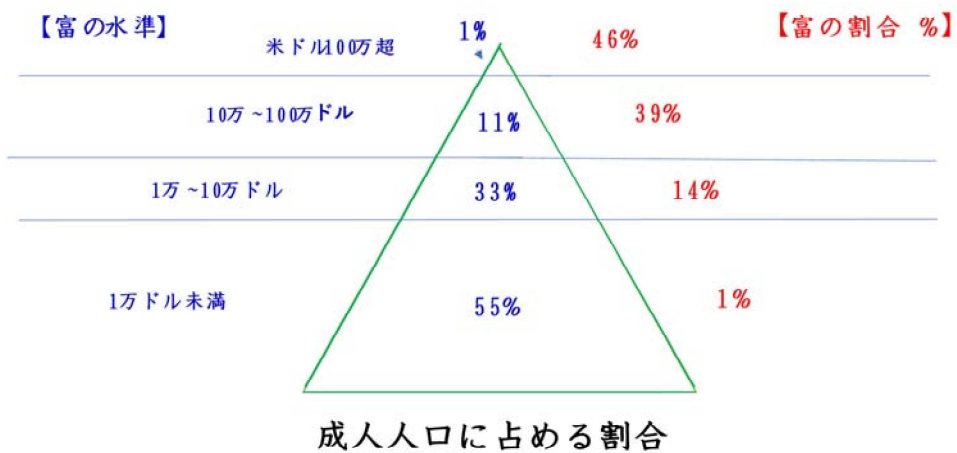
日本も同じ傾向をたどります。戦後格差は縮小し、80年代に底に達しました。しかし、高度成長が終わると格差は広がり、現在は高止まりの状態が続いています。

（「世界で広がる格差へのいら立ち」

The Asahi Shimbun Globe August 2021より抜粋、作成）

資料1

世界の富のピラミッド 2020年



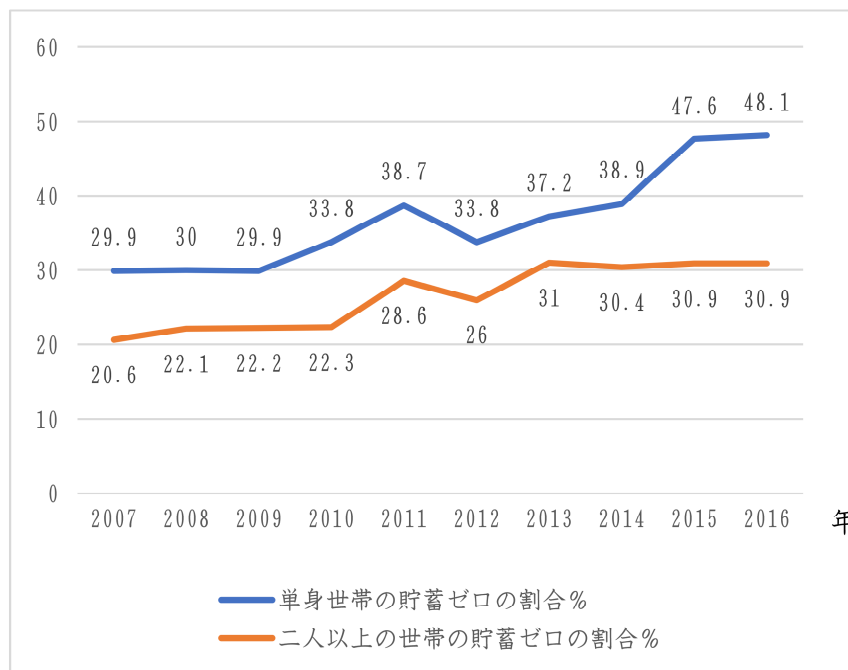
(クレディ・スイス・リサーチ・インスティテュート

「グローバル・ウェルス・レポート2021」の推計による)

※1 富(資産)・預貯金、株式、債券、一時払い生命保険や年金保険などの合計額から負債額を差し引いた総資産額のこと。

資料2

日本の貯蓄ゼロの世帯の推移(%)



(「総務省統計局 資料 2016年」による)

〔問1〕「資料1」・「資料2」を参考にして、この資料から読み取れる内容として正しいものを、次のア～カより3つ選び、記号で答えなさい。

- ア. 世界の成人人口の55%は、「世界の富（純資産）」の1%しか所有していない。
- イ. 世界の成人人口の半分以上が富の水準では1万～10万米ドルの層に位置している。
- ウ. 純資産100万米ドルを超す大富豪が「世界の富（純資産）」の46%を所有している。
- エ. 日本の貯蓄ゼロの世帯は、2人以上の世帯については2010年以降連続して低下している。
- オ. 日本の単身世帯については2012年以降、連続して貯蓄ゼロの世帯が増加している。
- カ. 日本の2人以上の世帯のうち、貯蓄ゼロの世帯は2012年以降2016年までは3割には達していない。

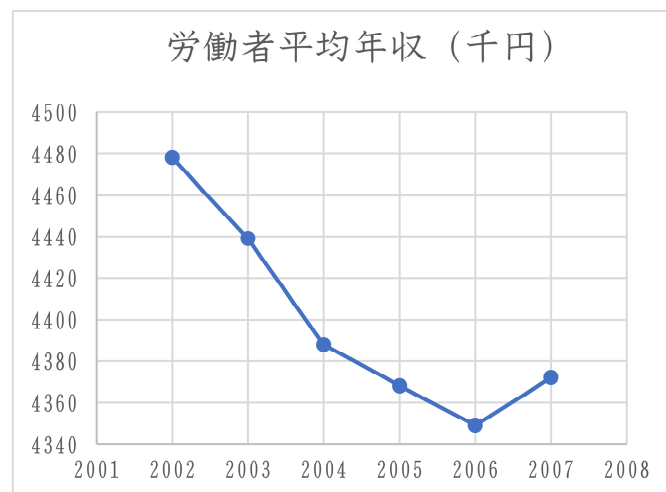
〔問2〕下線部のピケティは、資本を持つ豊かな層に注目し、彼らの富は益々増大し貧富の格差は広がり続けると主張した。その理由のキーワードは「配当」「利子」という二つの語句である。ピケティの主張として考えられる内容を、2つの語句を用いて50字以内の日本語で説明しなさい。

資料3 戦後の主な景気拡大期

	いざなぎ景気	平成（バブル）景気	戦後最長の景気 拡大期
期間	1965年11月 ～ 1970年7月 (57か月)	1966年12月 ～ 1991年2月 (51か月)	2002年2月 ～ 2008年2月 (73か月)
実質経済成長率	11.5%	5.4%	2.1%
労働者報酬 伸び率	114.8%	31.8%	-0.7%
消費者物価 伸び率	5.1%	2.0%	0.1%
失業率の変化	1.3% → 1.2%	2.8% → 2.1%	5.2% → 3.9%

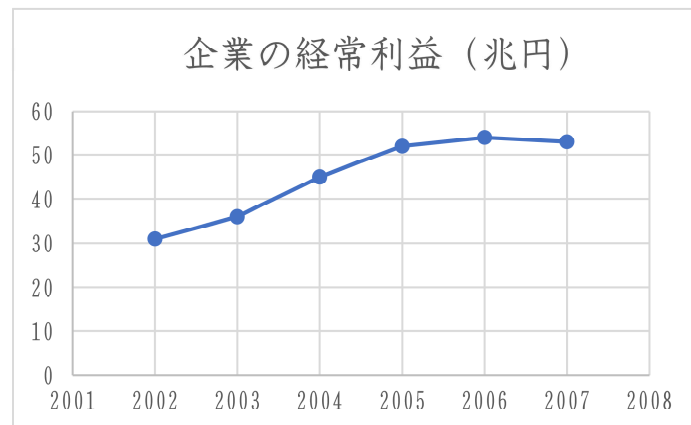
(『読売新聞』2009年1月30日付けなどによる)

資料4 - ① 2002年～2007年の経済の動向



(国税庁 民間給与実態統計調査による)

資料 4 - ②



（「財務省 法人企業統計調査」による）

〔問 3〕「資料 3」を見ても分かるように、2002 年～2008 年は「戦後最長の景気拡大期」と言われた。「資料 3」「資料 4」の内容をもとに、この間の労働者の経済状況がどのような状況であったのか、またそのような状況となったのはなぜなのか、理由を含めて 100 字以内の日本語で説明しなさい。

資料5 女性にしわ寄せ

母親は40代。2人の子を育てるシングルマザーだ。新型コロナウイルスが感染拡大する以前は200万円ほど預金があった。子どもたちの進学に備え、2年くらいかけて蓄えていた。元夫からの養育費の支払いは一度もない。

厚生労働省の2016年度の調査によると、母子家庭で離婚した父親の養育費が「現在もある」と答えたのは24、3%にとどまり、「受け取ったことがない」は56%に上る。離婚後、養育費を支払わない父親という存在が、母子家庭の貧困リスクを高める。

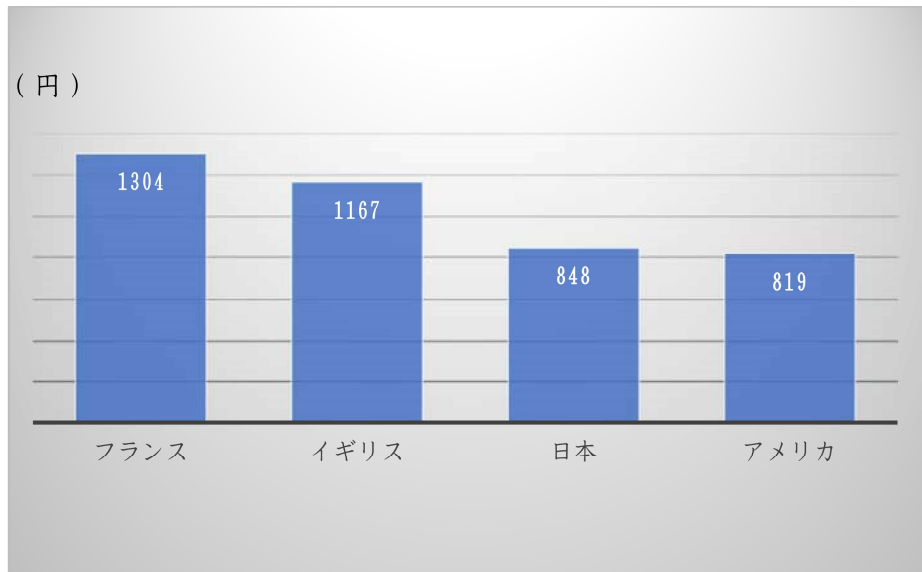
母親は時給900円のパートで製造業の会社で働く。コロナ禍で受注減に陥り、シフトに入れなくなることが増えた。以前なら手取りは12万円ほどあったが、5月は手取り7万円ちょっと、6月も手取り9万円近く、預金に手をつけなければ、暮らせない日々が続く。収入は減っても、家賃や光熱費といった固定費は減らない。みるみる残高は減り、コロナ前の半分に。「子どもたちの将来の選択の幅が一緒に減っていつているような気がして」。上の子は高校2年で、そろそろ進路を決めなくてはならない。進学を希望したら費用はどうすればいいのか。自身が高校を中退した母親は、子どもの選択肢は狭めたくないと考える。

「困窮者に優しい国じゃないんだな」。母親はそう漏らす。悩んだ揚げ句、生活保護の相談を自治体にしたが、教育費としてためていた預金が基準を超え、利用できないと言われた。行政に頼りたくないという思いに折り合いをつけ、助けを求めて差し出した手を握り返してくれない。「子どものためのお金も使い切ってからでないと助けてくれないなんて。行政って何のためにあるのか」と彼女は思う。

(The Asahi Shimbun Globe August 2021より抜粋、作成)

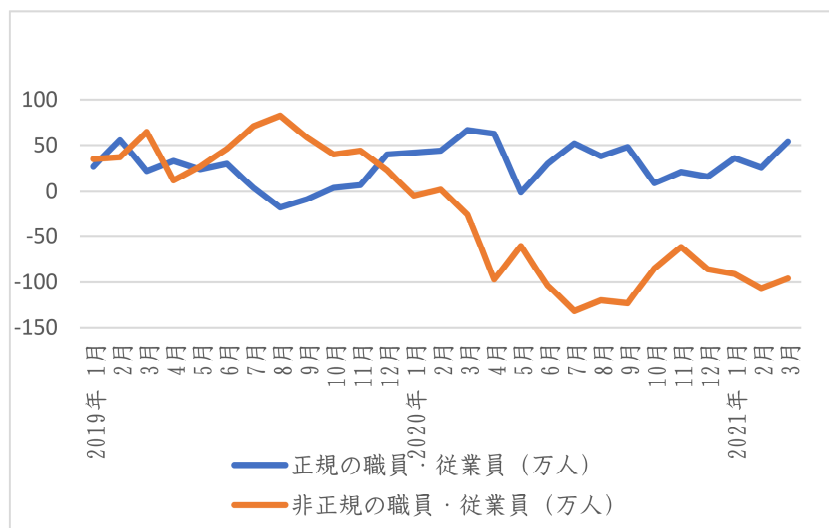
資料6 「最低賃金の国際比較」

(円換算は2018年1月時給に対して適用)



(日本銀行資料 『データブック 国際労働比較』による)

資料7 雇用形態別雇用者数 (対前年同月増減)



(総務省統計局「労働力調査 (基本集計)」による)

〔問4〕「資料5」のシングルマザーの貧困の状況は、2020年以降の内容である。なぜこのような状況になったのか、その背景を「資料5」の本文の内容と「資料6」、「資料7」のグラフの内容と関連づけながら、100字以内の日本語で説明しなさい。

資料8 電気自動車の「本当のコスト」

スマートフォンやノートパソコンだけでなく、電気自動車にもリチウムイオン電池が不可欠であるが、このリチウム電池の製造には、さまざまなレアメタル電池が大量に使用される。

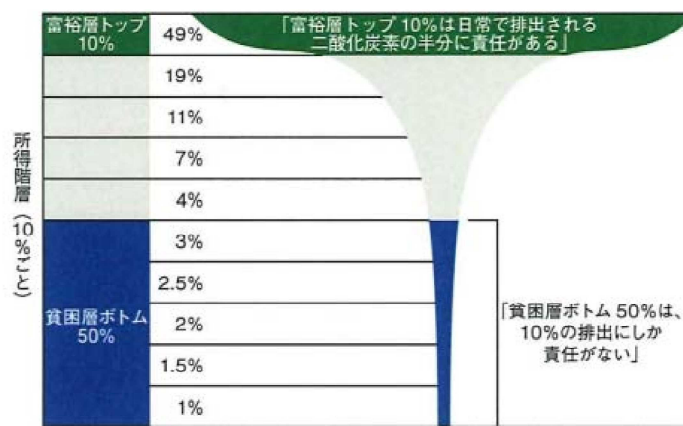
まずは、当然リチウムが必要となる。リチウムの多くはアンデス山脈沿いの地域に埋まっている。アタカマ塩原のあるチリが最大の産出国である。リチウムは乾燥した地域で長い時間をかけて地下水として濃縮されていく。それゆえ、塩湖の地下からリチウムを含んだ鹹水かんをくみ上げ、その水を蒸発させることでリチウムが採取されるのである。問題なのはその量だ。一社だけでも、一秒あたり1700Lもの地下水を吸い上げているという。元来乾燥した地帯における、そのような大量の地下水のくみ上げは、地域の生態系に大きな影響を与えざるを得ない。例えば、急速な地下水のくみ上げが、住民たちがアクセスできる淡水の量の減少を引き起こしている。

要するに、先進国における気候変動対策のために、石油の代わりに別の限りある資源がグローバルサウス^{※1}でより一層激しく採掘・収奪されるようになっているにすぎない。

(齋藤幸平『ひとしんせい人新世の「資本論」』集英社新書、2021年より引用)

※1 グローバルサウス・・・従来の「南北問題」の視点から「南半球の途上国」として捉えがちだが、著者は新興国の台頭や先進国への移民によって、「南北格差」は地理的位置で示す必要はないと考え、「グローバル化によって被害を受ける領域、住民」という意味で、この語を用いている。

資料9 所得階層別二酸化炭素排出量の割合



(斎藤幸平『人新世の「資本論」』より引用)

〔問5〕「資料8」「資料9」は、いずれも「格差社会」の状況が「環境危機」に大きく連動していることを示している。次の条件(1)と条件(2)を踏まえた上で、「電気自動車の生産」がもたらす問題点と「あるべき行動様式」について、100字以内の日本語で説明しなさい。

条件(1)

「資料8」は環境対策として期待される「電気自動車の生産」の問題点を指摘している。「電気自動車の生産」の何が、どのような理由で問題なのかを明らかにすること。

条件(2)

日本人の多くが「資料9」の「富裕層トップ10%」に入っていると考えられる。著者はCO₂を排出しない対策の一つとして、「大量生産・大量消費型でない生活様式」を提案する。これは、どのような行動を伴う生活様式のことか、具体的な例を2つあげること。

資料 1 0

「気候市民議会」が一躍有名になったのは、イギリスの環境運動「絶滅への叛逆」とフランスの「黄色いベスト運動」の成果である。(中略)「黄色いベスト運動」は、気候変動対策として化石燃料税を導入しようとした「意識の高いエリート」マクロンに対して、トラック運転手や農民といった低所得者層が反発したという図式で、しばしば理解されている。そのため、「市民議会」の話はほとんど報じられていない。(中略)

強い批判にさらされて、マクロンは、2019年1月に「国民大論争」を実施することを発表した。その結果、全国の自治体で1万ほどの集会が開かれ、1万6千もの案が提出されたという。だが、それでも形だけの「論争」だと感じた国民の不満は根強く、批判に促される形で同年4月に、マクロンは以前から約束していた「気候市民議会」の開催を発表したのだ。

(中略)注目すべきは、2020年6月21日、ボルヌ環境大臣に提出されたフランスの市民議会の結果である。抽選で選ばれた市民150人は気候変動防止対策として、およそ150の案を提出した。

(斎藤幸平『人新世の「資本論」』より引用)

〔問6〕「資料10」の下線部「150の案」として考えられる内容を、以下の観点①～③から2つ選び、そこから想定される内容を50字以内の日本語で説明しなさい。答える際には観点の「」内の語句を使用し、使用した語句には波線_____を記すこと。

- 1) 観点①・・・「近距離国内移動」
- 2) 観点②・・・「新規住宅の建設」
- 3) 観点③・・・「税制の見直し」